

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:加東市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,373,789	固定負債	56,519,982
有形固定資産	87,724,899	地方債等	31,982,863
事業用資産	38,731,551	長期未払金	—
土地	14,306,365	退職手当引当金	3,571,577
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	20,965,542
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,935,524
建物	41,826,032	1年内償還予定地方債等	3,440,877
建物減価償却累計額	-24,233,727	未払金	580,424
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	3,021,994	前受金	1,432
工作物減価償却累計額	-1,423,965	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	435,453
船舶	—	預り金	348,443
船舶減価償却累計額	—	その他	128,894
船舶減損損失累計額	—	負債合計	61,455,506
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	107,727,775
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-56,190,374
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	2,584,547		
その他減価償却累計額	-2,582,885		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	5,233,190		
インフラ資産	45,035,551		
土地	3,468,084		
土地減損損失累計額	—		
建物	3,414,201		
建物減価償却累計額	-1,359,975		
建物減損損失累計額	—		
工作物	83,484,251		
工作物減価償却累計額	-44,710,363		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	739,354		
物品	15,971,188		
物品減価償却累計額	-12,013,390		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,622,532		
ソフトウェア	42,125		
その他	1,580,407		
投資その他の資産	11,026,357		
投資及び出資金	521,381		
有価証券	459,620		
出資金	61,761		
その他	—		
長期延滞債権	320,145		
長期貸付金	99,584		
基金	10,104,867		
減債基金	—		
その他	10,104,867		
その他	30		
徴収不能引当金	-19,650		
流動資産	12,608,322		
現金預金	4,584,452		
未収金	623,934		
短期貸付金	18,906		
基金	7,335,080		
財政調整基金	6,567,495		
減債基金	767,584		
棚卸資産	44,042		
その他	15,897		
徴収不能引当金	-13,990		
繰延資産	10,796	純資産合計	51,537,401
資産合計	112,992,907	負債及び純資産合計	112,992,907

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,391,218
業務費用	16,180,815
人件費	5,845,477
職員給与費	4,666,505
賞与等引当金繰入額	434,178
退職手当引当金繰入額	168,034
その他	576,759
物件費等	9,755,378
物件費	5,239,971
維持補修費	758,743
減価償却費	3,542,558
その他	214,106
その他の業務費用	579,960
支払利息	258,816
徴収不能引当金繰入額	20,945
その他	300,199
移転費用	20,210,403
補助金等	16,308,534
社会保障給付	3,817,375
その他	84,495
経常収益	5,002,269
使用料及び手数料	3,958,169
その他	1,044,100
純経常行政コスト	31,388,950
臨時損失	456,417
災害復旧事業費	56,744
資産除売却損	378,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,793
臨時利益	13,105
資産売却益	12,108
その他	997
純行政コスト	31,832,262

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 加東市

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	147,190,416	202,992,441	-55,802,025	-
純行政コスト(△)	-31,832,262		-31,832,262	-
財源	32,994,379		32,994,379	-
税金等	20,930,708		20,930,708	-
国県等補助金	12,063,672		12,063,672	-
本年度差額	1,162,117		1,162,117	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,471,014	-1,471,014	
有形固定資産等の増加		6,161,790	-6,161,790	
有形固定資産等の減少		-3,671,780	3,671,780	
貸付金・基金等の増加		507,661	-507,661	
貸付金・基金等の減少		-1,526,656	1,526,656	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-96,804,171	-96,804,171		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,452	1,246	-9,698	-
その他	-2,510	67,244	-69,754	
本年度純資産変動額	-95,653,015	-95,264,666	-388,349	-
本年度末純資産残高	51,537,401	107,727,775	-56,190,374	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,229,184
業務費用支出	12,835,524
人件費支出	5,608,048
物件費等支出	6,670,310
支払利息支出	258,816
その他の支出	298,349
移転費用支出	20,393,661
補助金等支出	16,489,646
社会保障給付支出	3,817,375
その他の支出	86,640
業務収入	36,914,060
税収等収入	21,001,072
国県等補助金収入	10,901,829
使用料及び手数料収入	3,990,212
その他の収入	1,020,947
臨時支出	77,537
災害復旧事業費支出	56,744
その他の支出	20,793
臨時収入	38,244
業務活動収支	3,645,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,404,408
公共施設等整備費支出	6,971,013
基金積立金支出	415,303
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	18,048
その他の支出	-
投資活動収入	2,419,611
国県等補助金収入	839,569
基金取崩収入	1,480,886
貸付金元金回収収入	33,639
資産売却収入	17,924
その他の収入	47,594
投資活動収支	-4,984,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,764,505
地方債等償還支出	3,622,214
その他の支出	142,290
財務活動収入	4,477,398
地方債等発行収入	4,477,398
その他の収入	-
財務活動収支	712,894
本年度資金収支額	-626,320
前年度末資金残高	4,875,072
比例連結割合変更に伴う差額	-3,489
本年度末資金残高	4,245,262
前年度末歳計外現金残高	337,657
本年度歳計外現金増減額	1,533
本年度末歳計外現金残高	339,190
本年度末現金預金残高	4,584,452

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ③ その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	5年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年～50年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
（株）夢街人とうじょう	第三セクター等	全部連結	-
（公財）加東文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
北播衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	45.19%
播磨内陸医務事業組合	一部事務組合	比例連結	28.02%
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	一部事務組合	比例連結	33.32%
小野加東加西環境施設事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
小野加東広域事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
北はりま消防組合	一部事務組合	比例連結	27.36%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	-
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	5.21%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.63%

連結方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
また、一部の連結対象団体においてはみなし連結や項目に応じて按分計算の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	46,074 千円
物品	3,612 千円